

2018 年度（平成 30 年度）

事 業 報 告

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日



目次

I. 法人の概況	1
1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 所轄行政庁に関する事項.....	1
5. 会員の状況	1
6. 主たる事務所.....	1
7. 役員等に関する事項.....	2
8. 職員に関する事項	3
9. 許認可に関する事項.....	4
10. 組織図.....	4
II. 2018年度の主な取り組み（概況）	5
III. 具体的な事業実施内容	7
1. 「学術研究機関」としての活動の定着	7
2. 実践的な研究活動の推進.....	10
3. 「観光研究プラットフォーム」の展開	21
4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営	28
5. 研究員一人ひとりの自律性の向上	30
6. 組織の安定的な運営および「創発的組織」に進化するための組織づくり	31
IV. 総務事項	32
1. 人 事.....	32
2. 会 議.....	33
V. 法人の課題	34
VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要	35
VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項.....	35

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	193 団体 266 口	15 団体減 2 口増

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

<理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	末永 安生	常勤	
理事	高野 光司	常勤	総務部長委嘱
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光地域研究部長委嘱 国際化推進担当
理事	塩谷 英生	常勤	観光経済研究部長委嘱 観光文化情報センター長委嘱 情報公開推進担当
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会理事長
理事	中村 裕	非常勤	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティツーリズム専門学校校長
理事	内田 貴	非常勤	東京大学名誉教授／早稲田大学特命教授 一般財団法人民事法務協会代表理事会長 森・濱田松本法律事務所客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教新座中学校高等学校校長 学校法人立教学院理事
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル代表取締役社長 株式会社椿館代表取締役会長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	栗原 茂夫	非常勤	一般財団法人日本健康開発財団代表理事理事長

<評議員>18名

氏名	現職
青山 佳世	フリーアナウンサー
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社代表取締役会長
井本 博幸	元株式会社 JTB 専務取締役
植木 義晴	日本航空株式会社取締役会長
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
川西 孝雄	株式会社ジェーシービー取締役会長
久保 成人	公益社団法人日本観光振興協会理事長
小林 清	元 帝京大学教授
小林 哲也	株式会社帝国ホテル取締役会長
佐藤 義正	元 一般社団法人日本旅館協会会長
志村 格	一般社団法人日本旅行業協会理事長

清野 智	独立行政法人国際観光振興機構理事長
富田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
西村 幸夫	神戸芸術工科大学 教授
平林 博	公益財団法人日印協会理事長 元駐仏・駐印大使
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	株式会社 JTB 相談役
溝尾 良隆	立教大学名誉教授

< 専門委員 > 12 名

氏名	現職
家田 仁	政策研究大学院大学教授
小田切 徳美	明治大学農学部教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学教授 国際連携部長 アジア地域研究連携機構長
下地 芳郎	琉球大学国際地域創造学部教授
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院農学研究院教授
西村 幸夫	神戸芸術工科大学 教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長・教授 北海道大学大学院観光創造専攻教授
根本 敏則	敬愛大学経済学部教授
村上 和夫	立教新座中学校高等学校校長 学校法人立教学院理事
守口 剛	早稲田大学商学学術院 教授
安島 博幸	立教大学名誉教授 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

8. 職員に関する事項

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部 観光地域研究部 観光経済研究部	21 名	12.2 年
観光文化情報センター (図書館含む)	5 名	11.2 年
総務部	7 名	11.0 年
合計	33 名	11.8 年

※育児休職者 1 名含む (2018 年 4 月 15 日まで)、(小数点第 2 位四捨五入)

< 参考 : 2018 年度の職員数推移 >

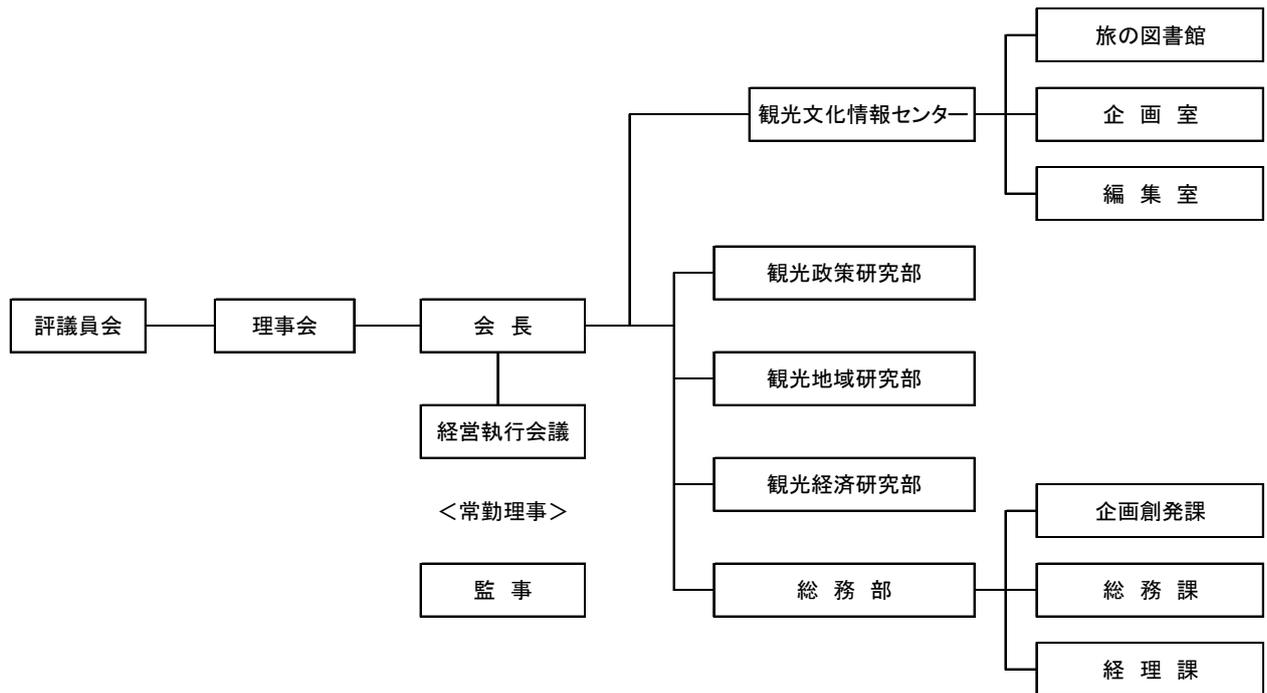
※新規採用による増員 3 名、受入出向者増員 1 名、派遣による減員 1 名

9. 許認可に関する事項

特になし

10. 組織図

組織体制の変更はありません。



II. 2018 年度の主な取り組み（概況）

2018 年度は、「長期経営計画（2013 年度～2021 年度）」（以下、「'22 ビジョン」）の中間期にあたる「第二次中期経営計画（2016 年度～2018 年度）」の 3 年目、最終年度となります。

本中期経営計画期間中の活動を振り返る中で、計画達成事項を着実に根付かせつつ、継続中の事業は内容の拡充につとめ、期間中に'22 ビジョンが目指す目標を確実に達成できるよう、意欲的に諸活動に取り組みました。

具体的には、以下の 6 つの重点事項を柱として諸事業を展開しました。

1. 「学術研究機関」としての活動の定着
2. 実践的な研究活動の推進
3. 「観光研究プラットフォーム」の展開
4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営
5. 研究員一人ひとりの自律性の向上
6. 組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり

1. 「学術研究機関」としての活動の定着

2016 年 4 月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関に指定されたことを受けて、他大学と連携しながら科学研究費助成事業に申請し、新たに 2 件の研究課題が採択されました。これにより、2017 年度から開始している研究と合わせて 3 件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。

また、自主研究等の成果を取りまとめた査読論文の執筆に取り組み、5 件の学術論文（査読論文）が学会誌に掲載されました。

2. 実践的な研究活動の推進

社会的な観光振興への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等の提言を目指した実践的な研究分野や先駆的な研究テーマを含めた基礎研究分野における合計 14 件の自主研究に取り組みました。

受託調査事業においては、自主研究の成果を活用した事業を中心に、観光庁をはじめとする中央省庁や地方公共団体等、合計 38 件の調査研究事業に取り組みました。

3. 「観光研究プラットフォーム」の展開

調査研究機能と旅の図書館機能を併設した「日本交通公社ビル」を活用して、「観光研究プラットフォーム」としての役割を強く意識した様々な活動を展開しました。

研究活動としては、観光研究者や実務者、行政担当者等と各種研究会を開催し、知見の交流を図ったほか、当財団主催のセミナーとして 2018 年 7 月に「観光地経営講座」、10 月には「旅行動向シンポジウム」を開催しました。

また、調査研究活動の内容や成果については、機関誌『観光文化』をはじめ、当財

団ウェブサイト等の媒体を通じて積極的に発表しました。

4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営

専門性・希少性の高い蔵書の収集・公開や、図書空間を活かした研究交流の場の創出等、研究部門と連携しながら学術研究機関の機能を高める図書館づくりに取り組み、研究者等の学術活動に活用されています。その活動が評価され、2018年6月に専門図書館協議会から「団体功績表彰」を受賞しました。

また、2018年10月に「旅の図書館」が開設40周年を迎えたことから、各種記念事業に取り組みました。また、「旅の図書館」を活用した研究交流の場として「たびとしょ Cafe」を開催しました。

5. 研究員一人ひとりの自律性の向上

前述したような1~4の事業に対して、各研究員一人ひとりが問題意識を持って自発的に取り組みました。また、このような活動を支援するため、各種制度の運用・整備を行いました。

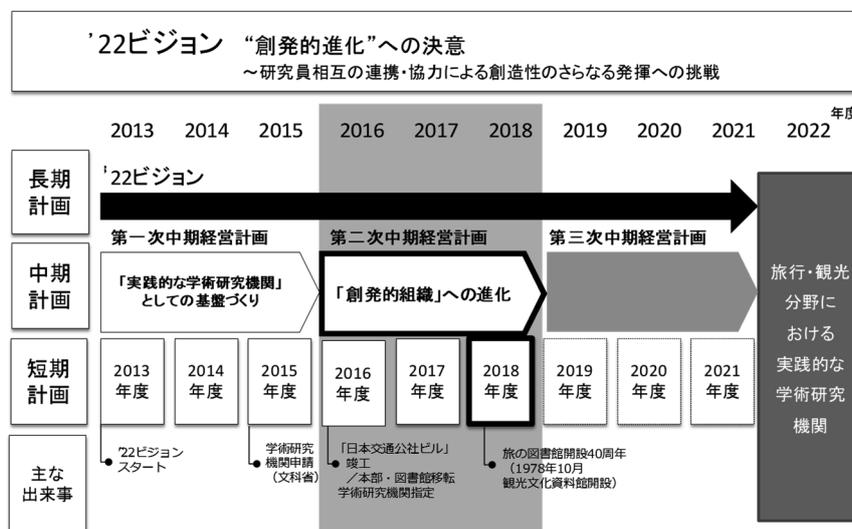
2018年度は博士号取得支援制度を活用して博士課程に在籍していた1名の研究員が博士号を取得しました。また、2017年度に試行的に実施した「在宅勤務制度」を正式導入し、1名が同制度を活用して勤務しています。さらに、1名の研究員を官公庁へ派遣、1名の研究員を地方公共団体に現地駐在の形で派遣しました。

学術研究機関に適した人事賃金制度および評価制度のあり方について労使委員会を設けて検討を行い、新制度を構築しました。

6. 組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり

'22ビジョンの仕上げにあたる第三次中期経営計画（2019~2021年度）について議論を重ねながら検討を行い、研究員一人ひとりの専門性向上と研究員が相互に高め合うことによる組織力の強化に注力する『「創発的組織」の実現』を目標とした計画を策定しました。

図：「'22ビジョン」スケジュール（2018年度版）



III. 具体的な事業実施内容

1. 「学術研究機関」としての活動の定着

2016年4月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関として指定されたことから、学術的研究活動を推進してきました。

2018年度は、他大学と連携しながら申請を行った結果、新たに2件の研究課題が採択され、2017年度から研究を開始している「被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究」と合わせて計3件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。研究の実施にあたっては適切な研究費の執行のために各種教育を実施しました。

また、学術論文の執筆に取り組み、5件の学術論文（査読論文）が学会誌に掲載されました。

< 科学研究費採択（2018年度新規） >

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多種間連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 主任研究員 菅野 正洋

研究分担者： 法政大学 保井 美樹 氏、主任研究員 守屋 邦彦

交付額： 4,160 千円

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 地方創生と働き方改革時代における旅館業界の人材確保・育成に関する研究

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 主任研究員 岩崎 比奈子

研究分担者： 大阪学院大学 テイラー 雅子 氏、研究員 池知 貴大

交付額： 4,290 千円

< 科学研究費を活用した研究（2017年度～） >

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究

研究期間： 2017年度～2019年度

代表者： 九州産業大学 室岡 祐司 氏

研究分担者： 主任研究員 牧野 博明、九州産業大学 横山 秀司 氏

交付額： 1,326 千円

<査読付き論文>

論文名: 観光客を収受対象とする地域の協力金制度の導入効果と課題
発表者: 理事・観光経済研究部長 塩谷 英生
掲載誌: 経済政策ジャーナル 第14巻 第1・2号 35-38 ページ
学会名: 日本経済政策学会

論文名: 扇形シルベスター4点問題とウェーバー問題端点解発生確率
発表者: 筑波大学 四衢 深 氏、主任研究員 川口 明子、国土技術政策総合研究所石井 儀光 氏、筑波大学 大澤 義明 氏
掲載誌: 都市計画論文集 53巻 3号 646-652 ページ
学会名: 日本都市計画学会

論文名: 沖縄県における持続可能な観光のためのローカルルールの実態
発表者: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、東京農工大学 土屋 俊幸 氏
掲載誌: 林業経済研究 65巻 1号 81-91 ページ
学会名: 林業経済学会

論文名: ラケット理論からみたデスティネーション・サイズに関する考察
発表者: 主任研究員 菅野 正洋、観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一
掲載誌: 日本国際観光学会論文集 第26号 7-13 ページ
学会名: 日本国際観光学会

論文名: 観光地ロイヤルティ形成における愛着とスイッチング・コストの影響
一箱根を事例として—
発表者: 主任研究員 外山 昌樹、筑波大学 西尾 チヅル 氏
掲載誌: 観光研究 30巻 2号 27-37 ページ
学会名: 日本観光研究学会

<国内学会での発表>

発表名: 小笠原における持続可能な観光のためのローカルルールの実状
発表者: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄
学会名: 林業経済学会 2018年秋季大会

発表名: 持続可能な開発目標 (SDGs) と観光
発表者: 主任研究員 中島 泰
学会名: 日本観光研究学会 第33回全国大会 研究ワークショップ

発表名: 持続可能な観光のためのローカルルール普及の背景
発表者: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄
学会名: 第130回日本森林学会大会

<国際学会での発表>

発表名: Exploring the influence of hedonic and functional product perceptions on destination image

発表者: 研究員 池知 貴大

学会名: 24th Asia Pacific Tourism Association Conference

発表名: Status of, issues with, and manager attitudes toward visitor monitoring in Japan's national parks

発表者: 共同発表者 主任研究員 五木田 玲子 (発表者 北海道大学 愛甲 哲也 氏)

学会名: The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV9)

発表名: Complex surveys for monitoring climbers in Mt.Fuji, Japan

発表者: 主任研究員 中島 泰、研究員 伊豆 菜津美

学会名: The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV9)

論文名: Improving national tourism statistics designed to prepare regional tourism statistics in Japan: International Visitor Survey

発表者: 主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介、研究員 武智 玖海人、観光庁 秋元 賀晴 氏、観光庁 田村 和哉 氏、観光庁 木村 順治 氏

学会名: 15th Global Forum on Tourism Statistics

論文名: Trends and awareness of foreign visitors in national parks – a case study of national parks in Japan

発表者: 共同発表者 主任研究員 五木田 玲子 (発表者 北海道大学 愛甲 哲也 氏、共同発表者 北海道大学 Maogi Wang 氏、北海道大学 庄子 康 氏)

学会名: The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV9)

2. 実践的な研究活動の推進

(1) 自主研究

社会的な観光振興への期待や課題に向き合い、観光の基礎的及び先駆的な研究テーマを中心に、計 14 件の自主研究（当財団の独自財源を活用した研究）に取り組みました。

① 国や地域の観光政策に関する研究及び調査 ※プロジェクトマネージャーを PM と表記

・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2018 年度版）」を実施しました。これに加えて、2018 年に相次いだ自然災害による影響を把握するため、災害に焦点を絞った追加調査を実施しました。

「JTBF 訪日旅行商品調査」は通常の調査に加え、集計方法の改良を行いました。これら 2 本の当財団独自調査に加え、国内外でのヒアリング調査を実施しました。

これらの調査結果を『旅行年報 2018』、「旅行動向シンポジウム」、ニュースリリース（「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」のみ）等で発表しました。

（担当:理事・観光経済研究部長 塩谷 英生、主任研究員 柿島 あかね (PM)、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介、研究員 武智 玖海人)

・ 旅行者調査に関する研究

当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報 2018』の原稿に取りまとめました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 中島 泰、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 伊豆 菜津美、研究員 小坂 典子)

・ これからの観光政策に関する研究（観光政策研究プラットフォーム）

都道府県及び主要な観光地を有する市町村（政令指定都市含む）を対象とした観光振興の現状や成果等に関するアンケートを実施したほか、全国数箇所の自治体における観光振興財源の確保に向けた検討支援、観光地における BCP やスマートリゾートのあり方について検討しました。それら検討結果の成果も活用し、「観光地経営の視点と実践 [第 2 版]」を発刊しました。また、有識者等をメンバーとする「観光政策検討有識者会議」を設置し、今後の観光政策のあり方について議論を行いました。

（担当:観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一、主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、研究員 那須 将、研究員 小坂 典子、研究員 池知 貴大、上席客員研究員 梅川 智也)

・ インバウンドによる経済効果に関する事例研究

地域の「特産品（食品や工芸品）の活用」が訪日外国人の消費促進やインバウンドによる経済効果の拡大に果たす多様な役割について整理を行い、先進事例の収集・分析を進めました。主な研究成果は、機関誌「観光文化」241 号の特集「特産品を活用したインバウンドの経済効果向上」として取りまとめました。

(担当:理事・観光経済研究部長 塩谷 英生、主任研究員 柿島 あかね、主任研究員 外山 昌樹 (PM)、研究員 武智 玖海人)

・ **自然観光地の管理運営のあり方に関する研究 (自然公園研究会)**

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「都道府県における自然公園行政を考える」、「民間の力を活用した自然公園管理のあり方を考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。また、自然観光地における利用ルールに関する研究等に取り組みました。

(担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 伊豆 菜津美、研究員 磯貝 友希)

・ **アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築**

第1回研究会議の開催にあわせて、アメリカのパデュー大学教授であり、APTA (Asia Pacific Tourism Association) の学術委員会委員長である SooCheong (Shawn) Jang 氏をお招きし、研究交流会を開催しました。当財団の研究員に向けて世界の観光研究の潮流や当財団へのアドバイス等をお話いただきました。また、韓国文化観光研究院 (KCTI) との共同で日韓国際観光カンファレンス 2019 を当財団にて開催し、日本と韓国のオーバーツーリズムの課題と対策、日本人と韓国人の旅行者動向について相互に報告しました。

(担当:理事・観光経済研究部長・観光文化情報センター長 塩谷 英生、主任研究員 守屋 邦彦、課長・主任研究員 相澤 美穂子、旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織 (PM)、研究員 武智 玖海人、研究員 池知 貴大、企画室 泉 佳奈)

・ **FIT の動向と志向に関する研究**

インバウンド誘致に先駆的取り組みをしてきた澤の屋旅館 (東京・谷中) における FIT 客の観光行動と消費実態、わが国のインバウンド振興に関する課題やニーズ等についてアンケート調査によって把握し、その結果を当財団ウェブサイト等にて公表しました。

(担当:主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、研究員 那須 将、上席客員研究員 梅川 智也)

② 地域の観光テーマや地域特性にもとづく研究及び調査

・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究 (温泉まちづくり研究会)**

観光まちづくりに取り組む全国 8 つの温泉地を会員として、「宿泊施設の雇用問題」、「インバウンドへの対応」、「外国人労働者の受入」等を研究テーマとし、年 3 回の研究会を開催、観光庁や JNTO から最新の情報を得るとともに、会員地域における対応策等について共有・議論を行いました。

(担当:観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一、主任研究員 岩崎 比奈子 (PM)、主任研究員 守屋 邦彦、研究員 池知 貴大、上席客員研究員 梅川 智也)

・ **熊本地震の観光復興に関する調査研究**

科学研究費研究の 2 年度目として、熊本県及び大分県の主要な観光地を対象に、熊本地震における観光面での直接的・間接的な被害に対する対応状況についてヒアリン

グ調査等を実施しました。また、事例調査として、2011年に発生した東日本大震災からの復興状況に関するヒアリング調査、観光危機管理で先進的な取り組みを行っている沖縄のヒアリング調査、2004年に発生したインドネシア・スマトラ沖地震による津波被害からの復興状況に関するヒアリング調査（タイ・プーケット島等）を実施するとともに、3カ国・地域（台湾、韓国、日本）を対象とする自然災害に関するアンケート調査を実施しました。（担当:主任研究員 牧野 博明（PM））

・ **信仰文化と観光の関係に関する研究** —世界文化遺産富士山を事例として—

先行研究の整理を行うとともに、信仰文化と観光、双方の関係者が集い、事業を展開してきた点が特徴的な「リバーズ！富士講プロジェクト」のキーマンへのヒアリングを行いました。さらに、富士山同様、信仰文化が価値の基調となっている世界遺産（『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産）を対象として、行政、宗教、地元関係者及びガイドへのヒアリングを行いました。（担当:観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、研究員 門脇 茉海）

・ **外国人旅行者が地域に及ぼす影響に関する研究**

世界的規模で旅行者が急増する中、一部の地域で確認されている許容範囲を超えた観光客の来訪および行動による生活・商環境の悪化や観光客の体験の質の低下などについて状況把握を行うとともに、各地の対応方策等についてその考え方等も含めて調査しました。主な研究成果は、機関誌「観光文化」240号の特集「観光客急増で問われる地域の“意思”」として取りまとめました。（担当:主任研究員 後藤 健太郎（PM））

・ **観光地における持続可能性指標の実践的研究**

沖縄県の座間味村と南城市・久高島をフィールドに、持続可能性指標の導入に向けた観光客アンケート及び島民アンケートを実施し、各島で結果報告ワークショップと県内における講演等を実施しました。また、国際学会 MMV（フランス・ボルドー開催）及び HLST（東京開催）における研究発表、日本造園学会への論文投稿を行ったほか、日本観光研究学会の研究分科会（名古屋）を開催しました。（担当:主任研究員 中島 泰（PM））

(2018年度新規研究)

・ **観光統計の質的向上と利活用に関する研究**

わが国の観光統計をめぐる諸課題のうち、重要性や緊急性が高いテーマとして、①国主導による地域観光統計及び宿泊統計に関する海外事例の研究を進めると共に、②自治体等を対象とした観光統計講座のカリキュラムについて検討・試行しました。（担当:理事・観光経済研究部長 塩谷 英生（PM）、主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介、研究員 武智 玖海人）

・ **観光資源評価の新たな公開に向けたプロジェクト** —美しき日本プロジェクト—

旅行者から真に信頼される観光情報の公開に向けて、ウェブサイト「美しき日本 全国観光資源台帳」を構築しました。また、一部地域において現地調査を行い、資源評

価の見直しや資源の追加を行うとともに、ウェブサイトに掲載するコンテンツ（資源概要、資源評価的解説（みどころ）等）の作成を行いました。

（担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 牧野 博明、研究員 門脇 茉海）

③ 5つの独自調査の継続実施

2014年度より開始した以下の5つの財団独自調査については、内容の改善を図りながら、精度の高い調査と政策提言に結びつける分析に取り組みました。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査。年1回実施）
- 3) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）
- 5) JTBF 訪日旅行商品調査（台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査）

（2）受託調査・研究

観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体等からの公募・依頼を受けて、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、合計38件の調査・研究事業に取り組みました。

① 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・ 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
 - － 観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・ 旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
 - － 観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準にもとづく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・ 地域観光統計の作成に係る検討業務（観光庁）
 - － 国の統計を有効に活用して都道府県単位の観光統計を作成するための新たな推計手法の開発、海外の最新事例調査
- ・ 「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省）
 - － 有識者会議の開催及び資料作成、有識者視察の実施、国立公園訪問者に係る推計、国立公園訪問者アンケートの実施（11公園）
- ・ 国立公園入域料等検討業務（環境省）
 - － 入域料等導入地域の事例調査、検討会議の開催、社会実験実施の実施、導入可能性地域の調査
- ・ 平成29年度補正インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業（キッズウィーク関連調査事業）（経済産業省）
 - － キッズウィークの検討・導入を後押しするための調査事業を全国9地域において実施
- ・ 環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
 - － 環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

② 国や地方公共団体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・保護地域の管理有効性評価に係る調査検討業務（環境省）
 - －先進地視察（オーストラリア・韓国・インド）、有効性評価に係る評価項目整理、有識者会議の開催、国内4国立公園における制度導入ワークショップの開催（各3回）
- ・「チーム 新・湯治」運営等委託業務（環境省）
 - －「チーム 新・湯治」運営事務局として、チーム員名簿の作成及び更新、チーム員からの情報収集とメルマガの配信、チーム員等を対象としたセミナーの開催、ニュースレターの作成
- ・富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト推進業務（環境省）
 - －関係者ヒアリング（11箇所）、富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト推進方策（案）の策定

<都道府県>

- ・秋田県二次アクセス整備促進事業業務（秋田県観光振興課）
 - －秋田県内2地域での二次アクセスに関するアドバイスと全県勉強会の開催等
- ・国別外国人旅行者行動特性調査（東京都）
 - －羽田・成田の両空港において実施する訪都外国人を対象としたアンケート調査の集計・分析
- ・観光統計実態調査事業（沖縄県）
 - －沖縄県内4空港において国内客を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・外国人観光客実態調査事業（沖縄県）
 - －沖縄県内5空海港において訪沖外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ

<市町村>

- ・観光振興計画・観光地マスタープラン作成業務（北海道倶知安町）
 - －行政とDMO等の観光関係団体の協働による、目指すべき観光地のビジョン設定・共有と、それを実現するためのマスタープランの策定（2019年度も継続実施）
- ・胎内市観光活性化調査業務（新潟県胎内市）
 - －胎内市観光振興ビジョンの改定
- ・道の駅から発信するオリジナルブランド創出による地域活性化推進業務（神奈川県茅ヶ崎市）
 - －茅ヶ崎市が目指すべき姿などのコンセプトを設定するとともに、地域の各種商品や体験プログラム等の発掘・開発等によるブランド創出を实践（2019年度も継続実施）
- ・白馬村観光地経営会議等運営支援業務（長野県白馬村）
 - －観光地経営会議の開催支援、来訪者アンケート調査の実施支援
- ・白馬村観光地BCP計画共同研究委託（長野県白馬村）
 - －白馬村版の観光地事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討（自主研究と連動）
- ・富士河口湖町・第二次観光立町推進基本計画策定支援業務の一部業務（山梨県富士河口湖町）
 - －第二次観光立町推進基本計画策定の会議開催、取りまとめ等の支援
- ・中期アクションプログラム策定支援業務（三重県鳥羽市）
 - －観光基本計画にもとづくアクションプログラムの進捗管理・評価、および中期アクションプログラム原案の策定

<その他団体等>

- ・地域における観光まちづくり アドバイザー登録制度の構築事業（公益財団法人東京観光財団）
－観光まちづくりの各分野に精通したアドバイザーの選定とウェブサイトの構築等
- ・観光人材育成支援業務（公益財団法人東京観光財団）
－都内観光協会への研修ニーズ調査と同結果を踏まえた「観光人材育成研修会」の企画
- ・都内区市町村・観光協会における観光振興の取組の現状と課題（公益財団法人東京観光財団）
－都内区市町村の行政及び観光協会へのアンケート及びヒアリング、まち歩き先進事例調査
- ・「新しい東北」交流拡大モデル事業普及・展開事業（一般社団法人東北観光推進機構）
－過去2年間の「新しい東北」交流拡大モデル事業の評価検証と今後の展開方策の検討
- ・環鳥海地域における観光地課題抽出及び明確化事業業務（環鳥海地域連携事業実行委員会）
－環鳥海地域の観光課題の整理とモデルコースの評価、観光コースの提案
- ・来訪者管理モニタリング業務（富士山世界文化遺産協議会）
－富士山における登山者アンケートの実施、アンケートの集計・分析
- ・長野県観光地域マネジメントセミナー（長野県観光機構・日本観光振興協会）
－長野県内DMO職員を対象としたDESTINATIONマネジメントのセミナー開催

③ 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・水のカムイ観光圏 マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
－観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・阿寒・フォレスト・ガーデン整備推進業務
（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
－入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・「はちのへエリア地域連携DMO」地域ブランドコンセプト構築事業（八戸広域観光推進協議会）
－はちのへエリア（広域地域）の物産振興の基本的考え方のとりまとめ
- ・花巻・観光まちづくり研究会運営及びDMO形成支援業務（一般社団法人花巻観光協会）
－花巻観光協会の目指すべき観光まちづくりの方向性検討、研究会開催支援
- ・草津温泉 観光産業人材の確保・定着・育成に関する調査業務（（一社）草津温泉観光協会）
－観光産業従事者の定着につなげるための各種取り組みの実施と、宿泊施設従業員の雇用状況を把握し今後の施策を検討するための経営者アンケートの実施
- ・海の京都DMO職員研修業務（（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社）
－DMO職員（事務局長および案内所職員）を対象とした、新たな商品開発やインバウンドへの対応、おもてなしに関する研修の実施
- ・若年層の消費活動に関する意識調査（日本ケーブル株式会社）
－スキー・スノーボード消費拡大方策に関する調査・分析
- ・世界のスキー市場動向の把握・分析業務（東急不動産株式会社）
－世界全体及び主要地域のスキー市場の動向把握
- ・観光推進活動の効果等検討業務（東日本高速道路株式会社）
－NEXCO 東日本が展開する観光推進活動についての効果把握と改善策の提言
- ・島嶼観光政策マーケティング研究事業（株式会社JTB 沖縄）
－沖縄県と同様の島嶼リゾートである韓国チェジュ島、タイ・プーケット、インドネシア・バリ島、米国ハワイの観光政策の動向について、統計データや策定されている観光戦略、現地調査をふまえた整理

(3) 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を行いました。

① 大学での講義

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）を実施しました。

<2018年度における各大学で実施した講義・講座>

- 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり（寄付講座）	観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良（兼任講師） 主任研究員 岩崎 比奈子（ 〃 ） 主任研究員 守屋 邦彦（ 〃 ） 主任研究員 後藤 健太郎（ 〃 ）
--------------	---

- 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義IV 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一（非常勤講師） 課長・主任研究員 相澤 美穂子（ 〃 ） 主任研究員 中島 泰（ 〃 ） 主任研究員 五木田 玲子（ 〃 ） 主任研究員 柿島 あかね（ 〃 ） 研究員 門脇 茉海（ 〃 ） 研究員 伊豆 菜津美（ 〃 ） 研究員 那須 将（ 〃 ）
-----------------------------------	--

- 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義 I	理事・観光経済研究部長 塩谷 英生（非常勤講師） 主任研究員 川口 明子（ 〃 ）
--------------	--

- 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明（非常勤講師）
-------	--------------------

② 大学、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

【日本観光研究学会】日本観光研究学会シンポジウム パネリスト 「インバウンド」に観光研究はどう向き合うか (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【日本公共政策学会】日本公共政策学会 第22回研究大会 パネリスト 「インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題」 (理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
【日本レジャー・レクリエーション学会】第48回学会大会 基調講演

- 「自然体験と持続可能な観光」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【明治大学】国際日本学部講義 講師
「ツーリズム・マネジメントA」ゲストスピーカー
「旅行・観光における海外から見た日本」 (主任研究員 柿島 あかね)
- 【Euro-Asia Tourism studies Association】
4th International conference Euro-Asia Tourism studies Association 基調講演
「Initiatives for Tourism Development in Japan Triggered by the 2020 Tokyo Olympics」
(主任研究員 守屋 邦彦)
- 【横浜商科大学】MICE ビジネス中核人材育成講座 講師
「観光産業の生産性とMICE産業」 (主任研究員 守屋 邦彦)
- 【横浜商科大学】横浜商科大学 総合特論B
「高齢社会のマーケティング (老年学)」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【琉球大学】琉球大学ツーリズムアカデミー オンラインスクール 講演
「観光統計、観光消費等実態調査」 (主任研究員 五木田 玲子)
「観光地経営 (財源)」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【和歌山大学】観光学部「観光空間設計論」ゲストスピーカー
「現代の観光計画を考える」 (主任研究員 後藤 健太郎)
- 【早稲田大学】商学部 講義「マーケティング論」
「訪日外国人旅行の動向」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

<国>

- 【総務省自治大学校】自治大学校「データ分析演習」 講義
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【経済産業省】平成30年度クールジャパン政策研修 インバウンドワークショップ
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一/研究員 那須 将)
- 【環境省】自然環境研修 利用のあり方
「エコツーリズム」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

<都道府県・市町村>

- 【富良野市】富良野市観光振興財源庁内検討プロジェクト アドバイザー
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【宮城県北部地方振興事務所】観光地ブランド向上セミナー
「インバウンド市場の動向と取組」 (主任研究員 柿島 あかね)
「観光地経営の視点と実践」 (主任研究員 守屋 邦彦)
- 【小笠原村】小笠原陸域ガイド講習会 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【長野県】長野県観光実践寄附講座 講師
「DMOに期待される役割」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【岐阜県】乗鞍岳エコツーリズム研修会
「エコツーリズム推進に向けたヒント集」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【広島県】TID導入についての相談/意見交換 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【沖縄市】東部海浜開発事業アドバイザー (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

<各種団体・民間>

- 【渥美商工会】渥美半島温泉フォーラム 講演
「温泉による地域おこしの事例とその功罪」 (前理事・上席客員研究員 梅川 智也)
- 【沖縄県ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業】
ラグジュアリートラベルビジネス シンポジウム 講演
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【サステナブルツーリズム推進フォーラム事務局】パネラー
「観光業界にサステナブルツーリズムの浸透を図るには」 (主任研究員 中島 泰)
- 【JF 全漁連】全漁連 第4回経営管理者層養成研修
「パートナーシップの重要性」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【JTB 旅館ホテル連盟鹿児島支部】JTB 旅館ホテル連盟鹿児島支部 講演
「節目旅行による国内旅行活性化」 (主任研究員 牧野 博明)
- 【公益財団法人中部圏社会経済研究所】定例公演会 講演
「改めて考える。観光による地域振興」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【東京商工会議所】東京商工会議所 観光委員会
「ナイトタイムエコノミーの活性化に向けて」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【日本図書館協会】第104回全国図書館大会 第5分科会 専門図書館
「“観光”で広がる多様な連携のかたちー旅の図書館の取り組みと他館の事例から」
(主任研究員 福永 香織)
- 【花巻温泉郷観光推進協議会】花巻の観光まちづくりセミナー 講演
(主任研究員 守屋 邦彦)
- 【一般社団法人花巻観光協会】花巻温泉郷の観光まちづくり活性化 アドバイザー
(前理事・上席客員研究員 梅川 智也)
(主任研究員 守屋 邦彦)
- 【ビジネス支援図書館推進協議会】第7回情報ナビゲーター交流会 出演
「観光とビジネス支援」 (旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)
- 【公益社団法人やまなし観光推進機構】平成30年度観光地域づくり人材育成研修
「観光地経営と財源確保について」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

③ 各種委員会への参画

<国・独立行政法人>

- 【内閣府】RESAS 専門委員 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【経済産業省】産業構造審議会地域経済産業分科会 臨時委員
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【観光庁】テーマ別観光による地方誘客事業検討委員会 委員 (主任研究員 牧野 博明)
- 【海上保安庁】地域活性化に資する灯台活用に関する有識者懇談会
(主任研究員 牧野 博明)
- 【環境省】サンゴ礁生態系保全行動計画中間評価会議 委員
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

<都道府県・市区町村>

【秋田県】 国道 105 号大曲鷹巣道路利活用促進検討会議 委員	(観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良)
【群馬県】 群馬県景観審議会 委員	(主任研究員 岩崎 比奈子)
【富岡市】 富岡市総合戦略検証委員会 委員	(主任研究員 岩崎 比奈子)
【東京都】 南展望室軽飲食及び物販店出店者選定委員会 委員	(主任研究員 相澤 美穂子)
【神奈川県】 神奈川県観光審議会 委員	(主任研究員 柿島 あかね)
【富士河口湖町】 富士河口湖町観光統計確立委員会 委員	(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
【長野県】 長野県観光審議会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【白馬村】 白馬村観光振興のための財源確保検討委員会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【豊岡市】 豊岡市大交流(観光)ビジョン策定委員会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【岐阜県】 岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会 顧問	(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
【熱海市】 熱海市観光戦略会議 観光財源に関する検討部会 アドバイザー	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一／研究員 池知 貴大)
【広島県】 広島県観光施策・推進体制検討ワーキング部会 外部アドバイザー	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【別府市】 別府市入湯税の超過課税分の使途に関する審議会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【別府市】 別府市みらい検討会議 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【恩納村】 恩納村観光審議会委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

<各種団体・民間>

【Airbnb Japan 株式会社】 日本の新しい観光を考える会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【観光経済新聞社】 「にっぽんの温泉 100 選」 実行委員会 委員	(主任研究員 岩崎 比奈子)
【総合ユニコム】 月刊レジャー産業資料 巻頭言 (取材)	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【大学コンソーシアム八王子】 第 10 回大学コンソーシアム八王子学生発表会 観光セッション 審査員	(主任研究員 守屋 邦彦)
【公益財団法人中部圏社会経済研究所】 インバウンド観光研究会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【公益財団法人中部圏社会経済研究所】 インバウンド観光研究会～体験型観光～ 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【公益社団法人日本観光振興協会】 観光立国推進協議会 DMO 専門部会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【公益社団法人日本観光振興協会】 産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員	(会長 末永 安生)

- 【日本エコツーリズム協会】エコツーリズム大賞審査委員会 委員
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【日経 BP 社】日経ビジネス 広告特集 (インタビュー)
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【横浜商科大学】MICE ビジネス中核人材育成・強化事業に関わる研究委員会 委員
(主任研究員 守屋 邦彦)

④ 寄稿等

- 【公益財団法人東京都公園協会】『都市公園』221号
「活用の視点からみた東京の文化財庭園 (ユニークベニューの取組み)」
(主任研究員 守屋 邦彦)
- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2018年6月25日号
「都道府県の宿泊者数 ゴールデンルート沿線県振るわず」
(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2018年11月5日号
「この本すごいぜ！～いま観光業界人に届けたい1冊」 (主任研究員 福永 香織)
- 【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2019年2月25日号
「新税のインパクト」 (理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
- 【専門図書館協議会】機関誌『専門図書館』第293号
「観光の研究・情報のプラットフォームをめざして
～旅の図書館における外部連携の取組み～」 (主任研究員 福永 香織)
- 【日本観光研究学会】『観光研究』30-2号 特集企画
「観光の経済効果と地域財源の確保」 (理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
- 【公益財団法人日本都市センター】『都市とガバナンス』第31号
「都市自治体における観光振興財源」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【一般財団法人日本不動産研究所】機関誌『不動産研究』
「国際観光による都市・地域の活性化～都市・地域にとってのインバウンド、MICE～」
(主任研究員 守屋 邦彦)
- 【公益社団法人日本不動産学会】『日本不動産学会誌』
「観光開発の展望」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
- 【日本レジャー・レクリエーション学会】『レジャー・レクリエーション研究』第87号
「自然体験と持続可能な観光」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【讀賣テレビ】「ウェークアップ！ぷらす」コメンテーター
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

3. 「観光研究プラットフォーム」の展開

(1) 研究交流の創出

① 研究会・共同研究

自主研究では「自然公園研究会」、「温泉まちづくり研究会」、「スマートリゾート研究会」といった外部の有識者(大学の研究者や実務者)を交えた研究会活動を開催し、研究成果の共有と議論を通じた知見の高度化に積極的に取り組みました。

また、「沖縄県座間味村」、「沖縄県南城市」、「株式会社日本政策投資銀行(DBJ)」、「九州産業大学」、「大阪学院大学」、「法政大学」といった観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、共同で各種調査・研究事業を推進しました。

② 研究講座の開催

「観光地経営の視点と実践」をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を、継続して開催しました。当セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。

<平成30年度 観光地経営講座の概要>

テーマ:「多様化する宿泊事業に対応する観光地経営」

日 時: 2018年7月5日~6日

会 場: 公益財団法人日本交通公社 ライブラリーホール

参加者: 35名

講 義:

<第1部> 多様化する宿泊事業と観光地経営のあり方

1. 観光地経営の要諦となる8つの視点 (前理事・上席客員研究員 梅川 智也)
2. 多様化する宿泊事業と地域との関係 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

<第2部> 宿泊事業者の思考と事業構造

3. 宿泊事業投資の国際的な潮流
(ジョーンズ ラング ラサール (株) 取締役執行役員 沢柳 知彦 氏)
4. 地域外からの投資による宿泊事業の展開
((株) 星野リゾート 取締役 海外運営統括 佐藤 大介 氏)
5. コンドミニウム事業の展開
(Japan Premium International (株) 代表取締役社長 大久保 実 氏)
6. 民泊の動向と対策 ((資) 野上旅館 代表社員 野上 泰生 氏)

<第3部>

7. 総括 地域はこれから宿泊事業とどのように付き合うか
(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

③ 国際研究ネットワークの拡充

自主事業の「アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築」では Asia Pacific Tourism Association (APTA) の学術委員会委員長である SooCheong (Shawn) Jang パデュー大学教授を招聘して研究交流会を開催し、世界の観光研究の潮流について情報交換を行いました。

また、2017年度に四期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究発表会「日韓国際観光カンファレンス 2018」を11月に開催しました。

<日韓国際観光カンファレンス 2018 の概要>

- | |
|--|
| 1. 韓国におけるオーバーツーリズムの現況と対応の方向性
韓国文化観光研究院 研究委員 朴 注暎氏 |
| 2. 日本のオーバーツーリズムの現状と課題
公益財団法人日本交通公社 主任研究員 後藤 健太郎 |
| 3. 日本人の旅行者動向
公益財団法人日本交通公社 主任研究員 中島 泰 |
| 4. 韓国人の旅行実態
韓国文化観光研究院 副研究委員 趙 アラ氏 |

④ 学会活動

- | | | |
|------------|-------------|-------------------------|
| 【日本観光研究学会】 | 理事・学会賞等審査委員 | (理事・観光経済研究部長 塩谷 英生) |
| 【日本観光研究学会】 | 理事・広報 IT 委員 | (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一) |
| 【日本観光研究学会】 | 倫理委員 | (観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良) |
| 【日本観光研究学会】 | 総務委員 | (主任研究員 守屋 邦彦) |
| 【日本観光研究学会】 | 編集委員 | (主任研究員 柿島 あかね) |
| 【日本観光研究学会】 | 広報・IT 委員 | (主任研究員 外山 昌樹) |

(2) 研究成果の公表と発信

① 定期刊行物『旅行年報』の発行

2017年度1年間の旅行市場、観光地開発・整備の動向を取りまとめた『旅行年報 2018』を、当財団の全研究員と外部の専門家らにより分担執筆し発行しました。

<『旅行年報 2018』の概要>

- | | |
|------------------|--------------------------|
| この一年を振り返って | (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄) |
| 第Ⅰ編 日本人の旅行市場 | |
| Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況 | (主任研究員 中島 泰) |
| Ⅰ-2 日本人の国内旅行 | (主任研究員 五木田 玲子) |
| Ⅰ-3 日本人の海外旅行 | (研究員 小坂 典子) |
| Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識 | (研究員 伊豆 菜津美) |
| 第Ⅱ編 訪日外国人旅行 | |
| Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向 | (主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介) |
| Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識 | (主任研究員 外山 昌樹、研究員 武智 玖海人) |

II-3 訪日旅行事業の現況	(主任研究員 柿島 あかね)
第III編 観光産業	
III-1 旅行業	(亜細亜大学 准教授 久保田 美穂子 氏)
III-2 運輸業	(主任研究員 牧野 博明)
III-3 宿泊業	(主任研究員 岩崎 比奈子)
III-4 集客交流施設、MICE	(研究員 武智 玖海人、主任研究員 守屋 邦彦)
第IV編 観光地	
都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数	(研究員 池知 貴大)
IV-1 北海道	(北海道大学 准教授 石黒 侑介 氏)
IV-2 東 北	(観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良)
IV-3 関 東	(淑徳大学 教授 朝倉 はるみ 氏、同 准教授 堀木 美告 氏)
IV-4 中 部	(研究員 池知 貴大)
IV-5 近 畿	(立教大学 助教 西川 亮 氏)
IV-6 中国・四国	(客員研究員 通山 千賀子氏)
IV-7 九 州	(一般社団法人九州観光推進機構 野間 恵子 氏)
IV-8 沖 縄	(主任研究員 中島 泰)
IV-9 自然	(主任研究員 後藤 健太郎)
IV-10 歴史・文化	(研究員 門脇 茉海)
IV-11 温泉	(研究員 磯貝 友希)
第V編 観光政策	
V-1 国による観光政策	(研究員 池知 貴大)
V-2 都道府県による観光政策	(研究員 池知 貴大)
V-3 主要市区町村による観光政策	(研究員 那須 將)
付記	
観光研究	(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)
資料編	
旅行年表	
付属統計表	(泉 佳奈)

② 機関誌『観光文化』の発行

当財団研究員の調査研究活動や観光動向から特集テーマを設定し、外部研究者や地域の実践者等の協力を得て論考・提言として発信する機関誌『観光文化』では、「これからの地域交通と観光」、「インバウンド時代の観光振興財源」、「古書から学ぶ」、「観光客急増で問われる地域の“意思”」の4つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

なお、第239号は「旅の図書館」開設40周年の記念号として発行しました。

<2018年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

○第237号（2018年4月発行）

巻頭言：弘南鉄道の時間（敬愛大学 教授 根本 敏則 氏）

特集：これからの地域交通と観光

1 これからの地域交通と その観光対応の方向性を考える

（首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 観光科学域 教授 清水 哲夫 氏）

2 旅行者と地域を結びつける 公共交通の可能性

（福島大学 経済経営学類 准教授 吉田 樹 氏）

3 公共交通の維持・活性化へ向けた取り組み事例

（理事・観光経済研究部長 塩谷 英生）

事例1 [京丹後市] ICTを活用して公共交通の空白を埋める

事例2 [男鹿市] 男鹿半島「なまはげシャトル」

事例3 [岐阜市] 岐阜市におけるBRTを幹線としたバス路線の再編と観光への取り組み

事例4 [明知鉄道] 地産地消の食堂車事業でローカル線を活性化

事例5 [高山市] 高速バスで地域産品を東京市場へ

事例6 [永平寺町] 永平寺参ろ一どにおける自動運転への取り組み

（永平寺町総務課 伊藤 聡一 氏）

4 地域活性化のツールとしての自動運転の可能性

～金沢大学新学術創成研究機構 菅沼直樹准教授に聞く～

（理事・観光経済研究部長 塩谷 英生）

・特集テーマからの視座 地域交通をめぐる環境変化と観光需要取り込みの可能性

（理事・観光経済研究部長 塩谷 英生）

観光研究レビュー

冬季オリンピック開催成功要因及び平昌冬季オリンピックの観光戦略について

～日韓国際観光カンファレンス2017より～

（旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織）

活動報告

第12回たびとしょ Cafe 「ツーリズム・リテラシーという考え方

～産官学の連携と新たな観光文化の創出～

（旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織）

連載 わたしの1冊 『京都の平熱 哲学者の都市案内』 鷺田清一・著 鈴木理策・写真

（立教新座中学校・高等学校 校長、元立教大学 教授 村上 和夫 氏）

○第 238 号 (2018 年 7 月発行)

巻頭言：「入湯税かさ上げ」実現に導いた 3 つの要素

(NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 理事長 大西 雅之 氏)

特集 インバウンド時代の観光振興財源

1 観光振興財源を取り巻く国内外の動向 (研究員 池知 貴大)

2 釧路市・阿寒湖温泉における入湯税超過課税導入の取り組み

(前理事・上席客員研究員 梅川 智也)

3 京都市における宿泊税導入の取り組みについて (京都市行財政局税務部税制課)

4 エリアマネジメントの財源調達の現状と負担金制度への期待

(法政大学 現代福祉学部・人間社会研究科 教授 保井 美樹 氏)

5 持続性のある DMO 構築の鍵となる資金繰り確保の手法について

(セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 テニユア付准教授、

一橋大学ホスピタリティ経営 MBA 特任教授、京都大学観光 MBA 客員准教授 原 忠之氏)

・特集テーマからの視座 観光振興財源の導入と活用に向けて

(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

連載 I 観光における地域資源管理

(東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 下村 彰男 氏)

連載 II わたしの 1 冊 『地域を活かす』 宮口 侗迪著

(明治大学農学部 教授 小田切 徳美 氏)

○第 239 号 (2018 年 11 月発行)

巻頭言：古書から学ぶこと

(神戸芸術工科大学 教授 西村 幸夫 氏)

特集 古書から学ぶ

1 座談会：だから古書は面白い！～旅行案内書から見る日本のリアル

(関西学院大学 文学部教授 荒山 正彦 氏、

獨協大学 外国語学部 交流文化学科 教授 山口 誠 氏、

武蔵野美術大学 造形学部 教授 木田 拓也 氏)

2 戦時下の国土休養地計画

((一財)自然公園財団 専務理事 阿部 宗広 氏)

3 日本の温泉医学、その新時代への起点を古書から見つける

(NPO 法人健康と温泉フォーラム 常任理事 合田 純人 氏)

4 ホテル建築からみた書籍の情報と時代性

(神戸女子大学 家政学部 家政学科 教授 砂本 文彦 氏)

5 国際観光局の 10 年

(立教大学 観光学部 交流文化学科 准教授 千住 一 氏)

・特集テーマからの視座 古書はいつもあたらしい

インタビュー 古書をひもとく「尺度」をみがく～当館所蔵の古書 2300 冊から

(立教大学 名誉教授 溝尾 良隆 氏)

コラム 6 「100 年前の観光」を観光するー古書を活用した大学教育の実例

(獨協大学 山口ゼミ)

コラム 7 古書の探し方

コラム 8 旅の図書館以外にもあります

観光関連の古書・貴重資料を所蔵する図書館・博物館

旅の図書館だより 「旅の図書館」の 40 年

(旅の図書館副館長 大隅 一志)

○第 240 号 (2019 年 1 月発行)

巻頭言：観光は終の栖の内覧会 ー死に甲斐のある終の栖のまちづくりー

(元近江八幡市長 川端 五兵衛 氏)

特集 観光客急増で問われる地域の“意思”

1 観光による地域への負の影響にどう向き合うべきか (主任研究員 後藤 健太郎)

2 オーバーツーリズムに苦悩する国際観光都市

(龍谷大学政策学部 教授 阿部 大輔 氏)

3 地域らしさと町の品格に相応しい観光振興のあり方とは

(近江八幡観光物産協会 事務局長 田中 宏樹 氏)

4 生活と観光のバランスを考える視点と環境変化への対応

(主任研究員 後藤 健太郎)

5 世界の人々の夢と憧れの街へ

(一般社団法人 銀座通連合会、全銀座会、銀座街づくり会議 事務局長 竹沢えり子 氏)

6 生活と観光のバランスを考える視点と環境変化への対応

(主任研究員 後藤 健太郎)

7 居住地での観光を許容制限する対応

(帝京大学 経済学部 観光経営学科 准教授 金 振晩 氏)

・特集テーマからの視座 観光客急増で問われる地域の“意思”

(観光地域研究部次長・主席研究員 吉澤 清良)

観光研究レビュー

韓国におけるオーバーツーリズムの現況と対応の方向性

～日韓国際観光カンファレンス 2018 より～

(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

旅の図書館開設 40 周年特別講演

古書から学ぶ未来へのヒントー日本の観光の課題とこれからー

(神戸芸術工科大学 教授 西村 幸夫 氏)

活動報告

第 13 回たびとしょ Cafe 開催 (旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

第 14 回たびとしょ Cafe 開催 (旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

第 28 回旅行動向シンポジウムを開催 (企画室 泉 佳奈)

連載 観光を学ぶということ①

(淑徳大学 教授 朝倉 はるみ 氏)

旅の図書館から 特集関連の蔵書・報告書リスト

(旅の図書館副館長 大隅 一志)

③ 研究成果の発信

自主研究および諸事業による研究成果はウェブサイト、メールニュース等を通じて積極的に発信しました。また、自主研究「インバウンドによる経済効果に関する事例研究」の成果を書籍『一育て、磨き、輝かせるー インバウンドの消費促進と地域経済活性化』として取りまとめ出版しました。

i) 刊行物の公表・配布

機関誌『観光文化』『旅行年報』を、自治体や図書館、大学の研究者等約 3,000 個所に配布しました。

ii) 当財団刊行物の POD 出版

POD 出版（プリント・オン・デマンド出版）として『観光文化』『旅行産業論（改訂版）』『旅行年報 2018』『観光地経営講座講義録』を刊行しました。これにより、2018 年度の POD 出版の販売部数は 774 部でした。

さらに、観光文化のバックナンバー等の POD 化を進め、2018 年度は新たに 156 点、累計では 329 点となりました。

iii) ウェブサイト・メールニュースによる情報発信

機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物の PDF によるウェブサイトでの公開のほか、「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信を行っています。

2018 年度のウェブサイトページビュー (PV) 数は、473,349PV となりました (2017 年度は 484,617PV)。

メールニュース会員数は、1,513 名となりました (2017 年度末 1,499 名)。

iv) 「日本交通公社ビル」ギャラリーにおける研究成果の展示

「日本交通公社ビル」エントランスのギャラリーでは、四半期毎に研究活動や研究成果の一部を紹介しました。2018 年度は「自然災害と観光復興」、「インバウンドによる地域への経済波及効果」、「旅の図書館 40 年のあゆみー時代を追ってー」、「富士山公益財団法人日本交通公社の取り組み」をテーマに展示しました。

v) 「観光研究・調査相談窓口」の実施

2018 年度は、観光研究・調査相談窓口を通して 217 件の相談に対応しました (2017 年度は 211 件)。内訳は、行政 22 件、公的機関 16 件、大学・学生 36 件、マスコミ 36 件、民間 64 件、書店・図書館 15 件、その他・個人 28 件でした。

4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営

「旅の図書館」は、「日本交通公社ビル」への移転に伴い、2016年10月にリニューアルオープンし、「観光の研究や実務に役立つ図書館」という新たなコンセプトのもと、独自に構築した図書分類に沿った配架や専門性・希少性の高い蔵書の公開を行ってきました。

「旅の図書館」の2018年度の利用者数は3,152名、1日平均では15.0名で開館（1978年10月）以来の総利用者数は878,256名となりました。また、リニューアルオープンを機に発行を開始した「旅の図書館利用カード（たびとしょカード）」の発行者数は延べ516名となりました。

6月には蔵書の独自分類の構築や、図書空間を活かした研究交流の場の創出等、研究部門とも連携しながら学術研究機関の機能を高める図書館づくりが評価され、専門図書館協議会から「団体功績表彰」を受賞しました。

（1）図書館開設40周年記念事業の実施

「旅の図書館」は2018年10月で開設40周年を迎えました。40周年を記念して「古書から学ぶ」を特集テーマとした機関誌『観光文化』の発行、ギャラリー（企画展示、古書展示）での展示、「たびとしょCafe」の開催を行いました。

また、当財団で所蔵している古書のデジタルアーカイブ化や保存環境の充実を行ったほか、未所蔵の古書・貴重書の収集を進めました。

（2）学術研究機関の一組織としての図書館の運営

外部からの問い合わせに対する46件の研究調査レファレンス対応を行いました。また、取材対応に加えて、49件の公共図書館や専門図書館、大学等の見学に対応しました。

また、調査報告書等のデータベース化・電子化を引き続き推進し、2018年度は1,641件、累計では3,290件となりました。

2017年3月に国連世界観光機関（UNWTO）の寄託図書館に認定されたことを受け、継続的にUNWTOの主要刊行物を収集しています。

また、学術研究機関の図書館の先進事例としてドイツ・ベルリンのHistorical Archive on Tourism（HAT）と、イギリス・ピーターバラのThomas Cook Archivesを訪問し、意見交換を行いました。

（3）研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

旅の図書館を会場に実施する研究交流シンポジウム「たびとしょCafe」を年間4回開催しました。

その他、京都鉄道博物館の企画展示協力として所蔵資料の貸出を行いました。旅の図書館ニュースレター「たびとしょ」を全4号発行しました。

< 「たびとしょ Cafe」の概要 >

<p>第13回たびとしょ Cafe (2018年7月10日(火) 18:00~20:30)</p> <p>テーマ：世界を魅了する飛騨高山のインバウンド戦略 ～独自の取り組み「戦略派遣」の展開～</p> <p>ゲストスピーカー：高山市東京事務所所長代理 江尻 英夫 氏</p> <p>参加人数：25名</p>
<p>第14回たびとしょ Cafe (2018年8月28日(火) 18:00~20:30)</p> <p>テーマ：観光都市ロンドンはオリンピック・パラリンピックをどう捉えたか ～建築空間・公共空間・景観を観光レガシーへ～</p> <p>ゲストスピーカー：山寄一也建築設計事務所代表、女子美術大学非常勤講師 山寄 一也 氏</p> <p>参加人数：21名</p>
<p>第15回たびとしょ Cafe (2018年10月16日(火) 17:30~19:30)</p> <p>テーマ：古書から学ぶ未来へのヒントー日本の観光の課題とこれからー</p> <p>ゲストスピーカー：神戸芸術工科大学 教授 西村 幸夫 氏</p> <p>参加人数：46名</p>
<p>第16回たびとしょ Cafe (2019年3月15日(金) 18:00~20:00)</p> <p>テーマ：進化するまちあるき ～「まいまい京都」の舞台裏から学ぶ～</p> <p>ゲストスピーカー：まいまい京都 主宰 以倉 敬之 氏</p> <p>参加人数：20名</p>

(4) 企画展示の実施

古書展示ギャラリーでは「日本人と温泉 ～保護と活用、療養と観光～」(4～6月)、「出版物からみるジャパン・ツーリスト・ビューローの歴史」(開設40周年記念特別展示第一弾：7～9月)、「木下淑夫と木下文庫」(10～12月)、「日本における観光行政のあゆみ ～国際観光局の12年～」(1～3月)の企画展示を行いました。

そのほか、特別展示として「一度は読みたい観光研究&実務書100冊」、「旅心を誘う、旅の本のレジェンド30冊」、機関誌『観光文化』の特集テーマに合わせた関連図書、連載企画と連動した「わたしの一冊」、(一財)地域活性化センターと連携した観光地特別優秀パンフレットの展示を行いました。

5. 研究員一人ひとりの自律性の向上

(1) 研究活動を通じた専門性の向上

自主研究および受託調査・研究への真摯な取組と自己研鑽によって研究員それぞれが専門性の向上に励みました。併せて、研究員相互の連携を密にして互いを高め合い、組織力の向上に取り組みました。

(2) 人事賃金制度の再構築

学術研究機関にふさわしい人事賃金制度および評価制度について、労使委員会を設けて議論を重ね、2019年度の運用開始に向けて制度を再構築しました。

また、多様な働き方の一環として、ライフイベント、ライフサイクル等に応じて業務目標設定を一定制限した働き方を可能にする制度（職員Pトラック制度）を新たに制定しました。

(3) 研究員の専門性向上の支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」、「博士課程研究休職制度」、「自己啓発研究制度」、「研究への意欲喚起に関する支援制度」を運用し、研究員の能力向上を支援しています。

2018年度は、博士号取得支援制度を活用して博士課程に在籍していた1名の研究員が博士号を取得しました。

<博士号取得>

論文名： 観光地における旅行者の維持に関する研究

在学者名： 主任研究員 外山 昌樹（博士（経営学））

大学名： 筑波大学大学院 博士後期課程

（ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース）

(4) 多様な働き方に対応する各種制度の運用・構築

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」等を適切に運用しました。

また、研究員の多様な働き方を支援するため、2017年度から試行的に導入していた「在宅勤務制度」を正式に導入しました。現在、1名の研究員が同制度を活用して勤務しています。

(5) 経験・キャリア形成の機会の拡充

研究員の経験の幅を広げキャリア形成を促すことを目的に、交流人事を行っており現在1名の研究員が民間企業へ出向し、また1名の研究員を民間企業から受け入れています。

また、新たに制度を整え、2018年度は1名の研究員を官公庁へ派遣し、1名が地方公共団体での現地駐在勤務を行いました。

6. 組織の安定的な運営および「創発的組織」に進化するための組織づくり

(1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準(「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」)の遵守を前提に、社会情勢(金利、公益法人改革等)や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業(自主事業)については、全体の予算規模を考慮しつつ、効果的な運用を図っています。

(2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

各種会議を通じて、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

また、大規模地震、災害時等における自動発信による安否確認システムの導入と併せ、緊急時対応のマニュアルを改訂しました。

(3) 要員の維持・拡充

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、8月に5大学院から計6名(慶應義塾大学、筑波大学、東京理科大学、北海道大学、立教大学)を受け入れ、各々1週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(4) IT環境のセキュリティ強化

近年、ランサムウェアによる被害が世界中で発生する等の脅威が高まっていることから、標的型メール訓練を実施する等、ITセキュリティの強化に取り組みました。

(5) 部門が連携した情報共有や連携のしやすい環境づくり

全研究員の参加のもとで研究交流を目指す「研究会議」を開催し、研究員同士が現在取り組んでいるお互いの研究内容について理解を深めました。

(6) 第三次中期経営計画の策定

第三次中期経営計画(2019~2021年度)を“22ビジョン”の仕上げにあたる重要な計画として位置づけ、これまでの活動を振り返り、“22ビジョン”の目標実現のために今後3年間で取り組むべき内容について議論を重ねました。

それを踏まえ、計画の骨子を『「創発的組織」の実現』とし、各自目標達成に向けて取り組むことを確認しました。

(7) 賛助会員数の維持・拡充および外部団体への賛助加盟

2019年3月末の会員数は193団体(266口)であり、2018年3月末から15団体減、2口増となっています。また、2019年3月末の観光関連団体や観光関連学会等の外部団体への賛助加盟は、30団体(43口)となっています。

IV. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

理事 2 名の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

理 事	高 野 光 司
理 事	塩 谷 英 生

② 辞任

理 事	山 村 晋 一
理 事	梅 川 智 也

(2018 年 6 月 12 日付)

(2) 評 議 員

評議員 3 名の辞任に伴い、評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

評 議 員	植 木 義 晴
評 議 員	清 野 智
評 議 員	富 田 哲 郎

② 辞任

評 議 員	大 西 賢
評 議 員	松 山 良 一
評 議 員	清 野 智

(2018 年 6 月 1 日付)

2. 会 議

(1) 評議員会

日 時 2018年6月12日(火) 11:00
場 所 帝国ホテル東京
議 題 ①2017年度(平成29年度)事業報告について
②2017年度(平成29年度)決算報告について
③理事辞任に伴う補欠理事の選任について
出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席14名、欠席4名。
監事出席2名、理事出席8名。

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時 2018年5月24日(木) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2017年度(平成29年度)事業報告について
②2017年度(平成29年度)決算について
③評議員選定委員会への評議員候補の推薦について
④定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について
⑤評議員会における「理事辞任に伴う補欠理事の選任」について
⑥理事の委嘱及び業務分担の変更について
[報告事項]
①2017年度(平成29年度)資金運用報告
②2017年度内部統制報告
③代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席5名、監事出席2名

○臨時理事会

日 時 2018年6月12日(火) 評議員会終了後
場 所 帝国ホテル東京
議 題 [議決事項]
①理事の担務について
②会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行
順位について
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名

○第2回理事会

日 時 2018年11月16日(金) 13:50

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

①「研究活動における不正防止及び不正行為への対応に関する
規程」の改定について

②資金運用規程 別表「資金運用商品購入基準」の改定について
[報告事項]

①2018年度(平成30年度)上半期事業報告

②2018年度(平成30年度)上半期事業収支概況報告

③2018年度(平成30年度)上半期資金運用報告

④代表理事の職務執行状況報告

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席7名、監事出席2名

○第3回理事会

日 時 2019年3月15日(金) 13:50

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

①第三次中期経営計画(2019年度~2021年度)について

②2019年度(平成31年度)事業計画について

③2019年度(平成31年度)収支予算について

④2019年度(平成31年度)資金運用計画について

⑤2019年度(平成31年度)資金調達及び設備投資の見込み
について

⑥公的研究費に関する規程類の改定について

⑦理事の委嘱及び業務分担の変更について

[報告事項]

①2018年度(平成30年度)決算見込み報告

②代表理事の職務執行状況報告

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名

V. 法人の課題

○観光を取り巻く今日的な諸課題の把握と実効性のある解決策の提示

VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2019年3月31日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	2,304,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数 及び代表者の氏名	20 名 代表取締役社長 高橋 広行
⑥ 従業員の数	JTB グループ 28,510 名 (JTB 単体 13,951 名)
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産として公益事業運営のための重要な原資となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	昭和 38 年 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	非常勤取締役の兼任 1 名

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成していません。

以上